

第14期足立区社会教育委員会議第4回定例会会議録

会 議 名	第14期足立区社会教育委員会議第4回定例会
開 催 年 月 日	平成27年6月9日(火)
開 催 場 所	足立区役所本庁舎 南館6階 教育委員会室
開 催 時 間	14時00分開会～15時38分閉会
出 欠 状 況	委員現在数 3名 出席委員数 3名 欠席委員数 0名
出 席 者	千葉敬愛短期大学学長 明石 要一 氏 日本体育大学名誉教授 成田 國英 氏 東京学芸大学教授学長補佐 松田 恵示 氏
事 務 局	足立区教育委員会教育長 定野 司 足立区教育委員会子ども家庭部長 伊藤 良久 足立区教育委員会 子ども家庭部 青少年課 管理調整係 出席職員 青少年課長 寺島 光大 青少年課管理調整係長 広瀬 弘紀 青少年課青少年教育担当係長 村上 長彦 青少年課青少年教育担当主査 福井 京子 青少年課管理調整係主事 芝戸 拓矢 青少年課管理調整係主事 渡辺 菜摘
会 議 次 第	別紙のとおり
会議に付した議題	I 足立区に関する各種データ結果について II テーマ設定の検討 III 社会教育委員会議における検討内容(案)について IV 足立区教育大綱(案)について

定刻午後 2 時・会議開会

司会:事務局寺島課長

定刻ですので開会させていただきます。

それでは、定野教育長よりご挨拶を申し上げます。よろしくお願いいたします。

定野教育長

社会教育委員会議 4 回目になります。子どもたちには、学校だけではなく、地域の力として様々な力で生きる力を与えていきたい、というのが私の考えです。

地区対（青少年対策地区委員会）や P T A の方から話をお聞きしますと、皆さん熱心にお答えいただいています。そのなかで、先日の土曜日、ある小学校で開催された開かれた学校づくり協議会にお邪魔しました。そこでは土曜授業を開催しており、大学生が 10 人入り、先生のサポートをするのではなく、学生さんが教師になって授業を行っていました。

言い換えれば、良い先生となるための訓練である教育実習と同じようなパターンです。それをプロの先生が見てアドバイスしています。実は、そこで育った子どもたちが大学生となり先生になって帰ってくる、そういうパターンもあります。ですから、その地域の方が支えて教師を育てているという現場を見て、これも一つの社会教育であると思いました。全校には広げられませんが、このような取り組みもいいものだなと感じました。

前回の会議で、明石先生より、データの必要性について伺いましたが、このような取り組みが足立区内にはたくさんあると思います。これを発見して、一つのものをつくり出していくことが我々に課せられた使命ではないかなと思いました。

本日は、前回いただいた宿題のお答えとともに、このような取り組みを通じて、子どもたちの教育、あるいは青年期の教育、さらには、あさって教育大綱の会議がありますが、今会議でも乳児期、青少年期、そして成人期、その成人期は、子どもが生まれ育ち、生涯教育を通じて、先ほどの子どもたちの教育現場に教育者として返ってくるサイクルがつくられる、というような取り組みが今回の大綱の特色と考えております。

もう 1 つは、子どもの貧困対策です。それぞれの期においていろいろな対策を打たなければなりません。この 2 つの取り組みが大綱の柱、特色になると思います。ぜひ先生方には、成人期の教育がどうあるべきで、それが親となり地域の活動を引っ張り、子どもたちの教育に返っていく、こうした教育のサイクルについてご提言いただきますようよろしくお願いいたします。

寺島青少年課長

では、明石議長、議事進行よろしくお願いいたします。

明石議長

早速議事に入ります。

お手元の資料ありますが、最初に、足立区に関する各種データ結果について事務局の芝戸さんから説明をお願いします。

芝戸管理調整係主事

前回、各委員の皆様よりご要望があった足立区に関する各種データについてですが、できる限りの調査を実施しました。結果、資料に無いものや不明点なども存在し、完全ではないことを予めご了承ください。では、一覧表をもとにご説明いたします。

1番は、【35歳～45歳の人口推移】です。こちらのデータは「数字で見る足立」から抜粋しました。その資料は、区関連データ資料の1-(3)をご覧ください。その他、資料(1)から(9)までは、区の人口動態としてまとめました。

2番は、【区内居住転入、転出の人口動態】です。転入データは、国勢調査のデータをもとに抜粋し、5年前の常住地を参考に添付しました。こちらが5～6ページです。転出データはありませんでした。

3番は、【3世代で区内に居住する層の割合】で資料6ページです。4番の【親の代から足立区に居住している層の割合】のデータはありませんでした。

5番は、【3～4年足立区に居住する世帯の割合】です。3～4年のデータは無く居住年数0～4年の世帯数のデータが「数字で見る足立」にありました。7ページをご覧ください。

6番の外国人登録者数と国籍別の構成は、「数字で見る足立」の抜粋で8ページです。その他、人口動態のデータとして、参考までに35～45歳の子ども世代の人口推移、35～45歳の親世代の人口推移をご参考までに添付いたしました。

7番は、【中学校卒業者の進路先】を9ページに、8番の【準要保護の学校別の比率】ですが、学校別の公表可能なデータはありませんでした。なお、9ページには、区内全体の割合、数字に代えさせていただきました。続いて9番の【健診後の虫歯の治癒率】は、別添資料1、足立区の学校保健統計書に記載しています。当資料21ページに歯科受診者が記載されています。なお、健診後の治癒についてのデータはありませんでした。

10番は、【文科省体力テストの8年間分(23区の比較)】です。こちらは資料2をご覧ください。全国の体力・運動能力調査結果、あとは資料3と4が、平成25、26年度の東京都と足立区の比較データです。

11番は、【文科省の学力テストの8年間分】です。資料5に平成26年度の全国学力・学習状況調査の結果を載せています。資料5では、足立区と東京都、全国の算数、国語の科目、小・中学校それぞれ比較できるデータです。こちらの資料6ページには、平成19年度からの一部抜粋ですが、今までの国・都と足立区の比較ができるデータになっています。

続いて、その他です。12番は、【青少年団体、家庭教育団体などの団体加入率】です。足立区関連データ資料の10、11ページに、町会・自治会と少年団体加入状況で、こちらが子ども会、ボーイ・ガールスカウト、スポーツ少年団の団体数と会員数、そして、町会・自治会加入率、世帯数と加入率の動向、推移を載せました。

13番は、【足立区の教員の足立区での勤務年数】ですが、こちらは、教員の異動の制度上、足立区勤務を希望する職員でも、他の自治体に異動など、必ずしも教員の意思を反映したものではないため目的とするデータはないと判断させていただきました。

14番は、【足立区の少年の犯罪率】です。資料の12、14ページに、少年犯罪の推移が示されています。これ以外にも資料6に足立区の少年犯罪に特化した、足立区少年補導白書を警視庁から毎年データをいただいています。こちらも参考にしてください。

最後に15番、【子どもの生活実態に関するデータ】です。資料7、8に添付いたしました。ここでは、第2期足立次世代育成支援行動計画策定のためのアンケート調査報告書、子どものための地域指導者養成体系構築事業報告書からの一部抜粋でございます。簡単ではございますが、説明は以上です。

明石議長

ありがとうございました。今後、議論していくうえで、非常に大事なデータが含まれています。説明を聞いて、足立区は、中学校に課題が多いように感じました。

定野教育長

明石議長のおっしゃるとおりです。

明石議長

小学生は、学力も運動能力も都全体に負けていない。全国よりも高い。問題は、中学生になってから学力も運動能力も下がっていく。この課題は、本気でやる必要がある。

定野教育長

小学校も少し前までは大変な状況でした。これには、先ほど申し上げたとおり、学校だけではなく地域の力を加え、今まさに、小学校の成績は上がり他と比べても遜色ない。

中学校も、少しずつは上がってきてはいますが、まだまだ国や都のレベルに追いついていないのが現状です。教科、あるいは体力測定の種目によって、かなり厳しい状況です。

明石議長

1つの仮説ですが、開かれた学校の政策が小学校までは非常に浸透してきたが、中学校までは浸透していないのか。

定野教育長

学校教育そのものの中身にも、問題があると思います。

松田委員

墨田区でかかわった時も同様に、小学校から中学校に上がる際、私学に上の層が抜けてしまう傾向にありました。

定野教育長

当区の私学入学率は、15%ぐらいだと思います。都心区よりずっと低いので、そういう点で上がる（学力など）可能性はあると思います。現在、小学校が上がってきています。そ

の積み重ねによって中学校でも上がっていけばと考えています。

分析では全体的に中1まで何とか頑張っています。しかし、中2、中3になると、勉強意欲が衰退していく傾向にあります。そこをどのように抑え、支えていくかが問題点です。例えば中1の夏の合宿や土曜の補習塾であるとか、今、中学もかなり力を入れ始めています。簡単ではありませんが時間かけて取り組む必要があります。

明石議長

それは明るい見通しです。中学生の学習塾の通塾率はどのぐらいか。例えば、千葉、浦安が高いということは、学校の力もありますが、家庭教育における塾の影響もあるかもしれません。

仮説ですが、小学校では足立区が非常に関心を持ち、塾と「おけいこ」で支え、一方の中学校は、部活動のため、疲れ切って通塾率が減ってきたのか。こうした全体の流れを考えていく必要がある。

定野教育長

おっしゃるとおりです。先ほどの就学援助率を見ても小学校で30%を超え、中学校では、40%に近い。塾に通わせる資力が無い方も多いので通塾率は非常に低いです。小学校のうちはまだ通わせていても、中学になると通わせられないこともある。例えば、生活保護者に対しては、塾代の補助を始めています。

明石議長

中学生に力点置いた貧困対策が必要です。

定野教育長

貧困対策でも、全体の底上げをしていく対策が必要と考えています。

明石議長

本日の資料は、大変貴重なデータです。もう一つデータから興味あったことは、この4～5年間で、若い層の足立区転入が増えてきたことです。足立区の人口動態が変わりつつある。

定野教育長

新田、西新井地区、千住大橋近辺を中心に増えているのは間違いありません。生徒数も、この地域で増えています。一方では、入れ代わりが進まない地区もあります。

明石議長

このようなデータがあると、今、足立で何が問題か議論しやすい。

村上青少年教育担当係長

塾に関しては、事前にお送りしました資料8の19、20ページに、子どものための地域指導者養成体系構築事業で、塾の頻度、通塾率、習い事の頻度などが示されています。塾の頻度0日がかかなり多いデータです。

明石議長

教育長がおっしゃるとおり明らかなデータが出ている。

定野教育長

他の地域と比べるとさらに差が開きます。はっきり申し上げて、学校教育には地域の方による支援が必要です。本当は、ここに家庭教育が入ってくる必要性があります。しかし、母子世帯や日々の生活に追われている方も多く、そこが足立の大きな問題です。学校と地域で対応していかなければ、立ち行かない状況は間違いないと考えています。

明石議長

少し気になったのは、江戸川区や足立区は、子ども会の参加率は減っていますが、町会・自治会の加入率は高いと思ったのですが意外と低い。若い層が増えたことで、地域に関連をもたらしてきている。その先の絆づくりが難しくなってくる。

定野教育長

地域で一生懸命活動している方は高齢の方が多く、町会でまとまって子どもたちを何とかしようと。ところが、そのサービスを受けているのは、若いお父さんお母さんで、地域に関心がない方も多い。このギャップがあります。例えば、子どもたちの通学の際、小学校などで旗を振っていただいている方々は、ほとんど高齢者です。

明石議長

セーフティガードですね。

定野教育長

そうです。地域の方で自分の親ではない。最近の親御さんは、PTAの参加も非常に厳しいという方が多いです。

松田委員

例えば、これから本格的に居住していく団塊の世代が、そのときに今の地縁団体のありようでいいのかという議論も必要です。地域に馴染めない方も多と思います。

明石議長

足立区には、老人大学はありますか。寿大学のような。

定野教育長

ありませんが、足立区の放送大学には約2,500人が学んでいます。年代は、40代以降の方が多くようです。

明石議長

千葉県には老人大学が6つあります。2年前から学部が変わり教養学部と地域貢献学部です。教養学部は200名、地域学部は100名でしたが、今は逆転し、学んだことを地域に還元する地域貢献学部を200名としました。

要するに、自治会長や児童民生委員、保護司になるなどのミッションを持つ社会をつくることです。1つには、県の大綱として、団塊の世代、65歳以上の方が、この先10年間でどのように頑張っていたかを考えていくべきです。

定野教育長

教育大綱のお話をしましたが、乳幼児から青少年期、そして社会人になって青年期を迎える。そこで自分が学ぶ楽しさだけでなく、人に教える喜び、社会に還元する意味でやってほしい。これを基本に据えたいと考えています。

放送大学では、社会人のための様々な教養講座を実施しています。そこからNPOをつくることもやっていますが、活動の場が無い方が多いと聞いています。

村上青少年教育担当係長

老人大学に関しては、足立区には以前、老人会館があつて、色々な事業を実施していました。その後、いきいき館に変わって、そこでは毎週火曜日に活動をしています。どちらかというと受け身で、そこで楽しく過ごすことが目的となっていて、学ぶ、活かすなどとは少し違う気がします。

寺島青少年課長

「住区de団らん」という事業があります。家で孤食にならないように、みんなでご飯などを持ち寄って楽しく過ごすものです。

明石議長

それは、いつから始まったのですか。

寺島青少年課長

5年ぐらい前からやっています。

明石議長

その取り組みも良いと思います。

定野教育長

そこから社会貢献には、なかなか発展していかないと思います。

寺島青少年課長

そこに集まりそこで楽しみ、そこまで、という気がします。

定野教育長

老人クラブの地域版のようなものですね。

松田委員

違う視点で伺います。外国人登録者のデータですが、総数としてあまり変化がありません。中国国籍の方が増えているのでしょうか。

定野教育長

私もさらに増えていくと思っていました。

社会構造の変化で、足立区にも外国の労働力がもっと入ってくると思っていました。しかしそうでもない。その理由は、色々と考えられますが、大規模の工場が区内に無いので、地方都市に行く傾向もあるのではと考えています。

松田委員

足立区は、地域の構成のなかで、世代の問題と区内、区外の移動の問題が非常に大きな特徴だと思います。

定野教育長

外国人が多く集まる地域で、インターナショナルな保育園もあります。これについては、地域的な特徴と言えます。

伊藤子ども家庭部長

江戸川区だったと思いますが、都営新宿線の開通で新宿と直通でつながり、中国の方などが増えたようです。

松田委員

データでは、区内の中学卒業生が区内の高校へ進学する割合が3割程度ですが、区内には、私学の進学校のような色合いの強い高校、予備校、また、設置の計画などありますか。

定野教育長

現在のところありません。また、設置の計画もございません。中・高校は、生徒、学生の奪い合いになっているところもあります。

一方、大学は、東京への進出傾向があり、今、千住に5つの大学がありますが、花畑に

文教大学の進出が決まりました。約5,000人の学生が花畑に来ます。そして、花畑地域は、先ほど申し上げた外国の子どもたちが多い保育園があります。また、区内に9つの都立高校がありますが、7～8割の生徒は区民だと思います。

私立の高校は千住に2校あります。足立学園は中高一貫の男子校、潤徳高校は女子校です。現在2校ともに、優秀な子どもたちが通っています。成績が優秀な生徒は、区外に出て行く傾向にあるようです。

明石議長

足立区の中学生在が区内の都立高校に入学する率は34%。では、高校の区内、区外の割合はどのぐらいですか。

定野教育長

都立高校の約7割は区民で占めていると思います。子どもたちは、外（区外）に出ない傾向にあります。通学も自転車で通う子どもが非常に多いです。こうした実情は、学費に金をかけないなど、経済的な配慮や所得なども影響していると思います。

松田委員

ということは、足立区では、都立高校の子どもたちと地域、あるいは小・中学の連携を図ることにより、相乗効果を期待する、集中的に実践していく方向ですか。

定野教育長

そのとおりです。まさに中・高の連携として、今年、「U16教育プログラム」をつくります。6月30日、高校と中学の先生方で協議します。いろいろ問題があると思いますが、実践例を参考に取組んでいきたいと考えています。この取組みは、子どもたちが直面する様々な課題への対応です。

高校に入学し、例えば学力が足りないのか、勉強がつまらないのか、中退してしまうのか、また、クラブ活動がしたくてもできない、こうした悩みを相談する相手がいない、など、こうした相談は、家庭に帰ってもできないと思います。そして、先生も手いっぱいとなるとこれは深刻な問題です。私としては、中学の先生も進路指導とともに、こうした問題にもっと絡むべきと考えています。

高校に入ればそれで終わりではない。その後もフォローしていくべきと。

このような問題提起によって、子どもたちの色々な問題を理解することができる。すると進路指導も当然変わってくる。高校に入ればいいではありません。問題を抱えてしまう前の対策について、真剣に考えていく必要があると思います。

松田委員

区内に適応指導教室やフリースクールはありますか。

定野教育長

フリースクールがあります。民間でもあります。不登校対策のチャレンジ学級があります。小・中合わせて約700人の不登校、都立高校では、300人の中途退学も大きな問題です。

明石議長

では、次のテーマ、村上係長から説明をお願いします。

村上青少年教育担当係長

前回テーマをお出しして、本日は、その中から地域の教育力の核となる組織団体、制度の再構築について、資料をご提示しながらご意見を伺いたいと思います。

最初に、第4回定例会での検討内容（案）をご覧ください。

テーマ設定につきまして、前回明石議長から「地域の教育力を高め、体験活動を通して青少年を育む」というテーマ設定に対し、分かりにくい、長いようなお話もいただきました。一方、青少年課の仕事も見直ししていく必要があると考えています。

その理由は、未来にかかわる話ですが、地域団体の仕組みが昭和30年、40年頃から同じような体制で来ていて、時代の変化に即して変わってきていないところがあり、もう一度職員できちっと青少年課の仕事を見直ししていく検討会議を開いています。

検討会メンバーは、若手中心の20代、30代グループと中堅グループ、さらに係長、課長グループの3つのチームです。まだ道半ばですが、若手グループには若い発想で、本日のテーマについても意見を出してもらっています。

行政が決めるというよりは、地域の教育力を高め、体験活動を通して青少年を育むというところがベースにあります。それに関して議論していただきながら、どう打ち出していくか改めて考えていければと思います。では、若手が考えたテーマについてご紹介いたします。

基本的には、体験活動を通して青少年を育む、その中で足立の子どもたちが、自分が得意なこと、自分が好きなこと、それをきちっと見つけて体験活動の中で力を伸ばしていくことが大事であると。この発想でどんなテーマが合うのか意見を出し合いました。

その中から1人1つ選んで出したものがテーマ設定候補です。『「ゼネラルリスト」から「スペシャリスト」へ』、これだけだと何のことか分からないので、今、申し上げたように、自分が好きなことの力を伸ばす、これをキャッチフレーズ風にしたらどうなるか考えました。

それから、『あなたの「一番」って何ですか?』です。それを全体で取り組むことで、「Adachi ワクワク Challenge」です。「想像」の言葉ですが、ギャラクシティの計画の中でもここを大事にしてきました。そこから「想像して創造してみよう」「自分が変わることでもちがって変わっていく」という、未来を一人ひとりの若者が担っていることを強く働きかけていく、あるいは好奇心を育てていく、このようなタイトルが出ています。

テーマに関しては、本日ここで決めるよりは、このようなテーマに関して足立の子どもたちを育てていきたい、という思いで始めにご説明いたしました。

明石議長

大変おもしろい。いいと思います。

村上青少年教育担当係長

年代が違くと発想も違います。

明石議長

「Adachi ワクワク Challenge」や「私が変わる、足立が変わる」は、非常にリズムがあるし、これを小、中、高校生に選んでもらってもいい。こちらで決めるのではなく子どもたちに選んでもらうのもよろしいかと思います。地域の教育力を高め、体験活動を通して青少年を育む、これについては誰も気づかない。「好奇心をぐんぐん×100乗」の100は何を表していますか。

村上青少年教育担当係長

それは、「ぐんぐん」という、二乗とか、もっと強調したいというような表現だと思います。書き方として、どう読みますか。

福井青少年教育担当主査

これについては、もっと検討が必要と考えています。好奇心を特に育てよう、という意味ですが、数字ではなく、ぐんぐん育っているような、何かの絵をつけてもいいのでは、という意見も出ています。

明石議長

足立を表現する絵もいいと思います。好奇心をぐんぐん伸ばす、例えば千住大橋であれば、千住大橋をキャッチアップするとか、今一番注目を浴びているのは千住大橋でしょう。北千住も脚光を浴びていると思います。それと絡めていくとおもしろい。

『あなたの「一番」って何ですか?』も捨てがたい。一番とは何か。何でも一番化運動といって、例えば選挙です。若者の投票が減ってきていますので、若者は一番に投票しよう、と選挙一番化運動をやろうとしています。

投票所では、行列ができてみんな並ぶじゃないですか。選挙のときは、青少年活動として投票率アップのために一番に投票しよう、という取り組みです。

福井青少年教育担当主査

行きたくなりますね。

定野教育長

投票所では、確か3番目までの方にはサインをいただいていると思います。投票箱の中が空だったという証明のサインです。

明石議長

知りませんでした。それは活かそうです。

定野教育長

その際に、一番の証明を出せば反響があるかも知れません。今、新成人には、投票済証を出しますが、一番です、というのは出したことはありません。

明石議長

投票は7時からですか。

定野教育長

7時です。お年寄りに多いのですが、早い方は6時頃から待っています。色々な意味で一番は、若者にとっても興味を持つと思います。

明石議長

来年からは、18歳から選挙権を持つ。これと絡めたらどうか。

村上青少年教育担当係長

地域の特性としても、こうした情報があってもいいと思います。

明石議長

いいことを伺いました。ぜひ取り組んでみたい。

早く投票所に来て、投票箱を確認しサインする、それは社会貢献です。

村上青少年教育担当係長

これについては、投票なり色々な取り組みがあると思いますが、今回の議論が活かせるように考えていきたいと思っています。

明石議長

では次です。説明をお願いします。

村上青少年教育担当係長

2ページ目、地域の教育力の核となる組織、団体、制度の再構築、についてです。

先ほど申し上げましたが、教育委員会がかかわっている団体、歴史を重ねている良さもありますが、一方で時代に即していない課題も抱えています。これについて再構築しながら、新しい取り組みをしていきたいと考えています。

細かいご説明は省きますので、資料を事前に送らせていただき、後ほどご意見をいただきたいと思っています。

まず、子どもにかかわる地域団体として、足立区では子ども会育成に力を入れてきまし

た。戦後間もない頃から各地で活発に活動が進められ、昭和30年頃には連絡協議会もできていました。昭和40年には、当時の区長の発案で、地域で子どもを育てようと、そのために全区で子ども会づくりの組織をつくり全区組織ができた経緯があります。

子ども会の形態は色々ですが、足立区は町会・自治会の青少年部をベースにしたところに特色があります。課題は会員の減少です。統計資料にもありますが、町会の加入率も下がり、それ以上に会員も下がっている地域があります。

これは、単に少子化というより親がかかわりたくない傾向にあり、会が存続できなくなっている。また、高学年になると子ども会を辞めさせて、子ども会の問題だけではなく、地域活動の課題も大変大きい、なども聞かれます。

教育委員会としては、子どもたちが学校、家庭、地域という3つの場面で育っていく、その地域では、異年齢の経験、あるいはご近所のおじさん、おばさんや親でもない友達でもない、地域のような大人たちとの人間関係を経験、活性化していく、そういう意味で非常に重要な役割を持っていると考えています。

組織的には、子ども会単位として地域で地少協と通称呼ばれている30ほどの団体とそれが集まり全区の組織がつくられています。東京都の子ども会連合会に加盟して、全国子ども会連合会につながっている形になっています。

3ページ目に、1つの案として今後の方向性について幾つか記載しています。

1つは、組織の自主性を高める。足立区の場合、長年ずっと行政の職員が事務局から何かから何まで全てやってきた経緯があります。しかし、今は徐々に自主的に動けるように働きかけて、自主活動ができるようになってきています。これをより高めていく必要があります。

そのためには、人や組織の問題を考えていく必要があります。例えばPTA連合会に関しては、専従の事務局員を配置し、自主的に活動できる組織になっています。

このような取り組みも必要と考えます。また、場所の確保も大きな課題になっています。これについても、行政として積極的にかかわる必要があります。

そして、実際に組織が活性化するために指導者、ジュニアリーダー、そして専従の指導者、今年度ようやく少連協の中にこの組織運営がスタートしましたので、この育成を手助けしながら自主的に活動できるような形にもっていきたいと考えています。

次は、4ページ、青少年委員制度についてです。東京都独自の制度として、昭和27年東京都の社会教育委員会が助言をした青少年教育振興のための指導者の充実、それを具体化したのが、昭和28年の青少年委員の条例です。都内で265名、足立区で8名が委嘱されてスタートした。

当初は、直接指導者といいますか、東京都から委嘱されたその指導者が子どもたちを集めて子ども会的なものをつくり色々な行事をスタートさせました。その後、東京都から足立区に移管され、足立区では、子ども会が全区的に組織されているという中で、役割が明確では無かった。

学校と地域をつなぐ役割、ある時代は、当時の教育長が地域の校長先生、というような言葉で、青少年委員の役割を表現していましたが、具体的にどうするかが教育委員会として確立していなかったことも、今の課題につながっています。

基本的には、条例で定めた有志指導者でありながら非常勤公務員で、区から委嘱を受けて活動していただく。そして青少年委員が直接団体を指導するのではなくて、子ども会であったり、地域の団体をサポートして間接的な指導をする、という役割を持って活動しています。

小・中学校、それぞれの通学区域に1人委嘱をされています。それだけでは、活動は難しい、とのことで委員会を組織し様々な活動も行っている状況です。

5ページには、協力依頼に基づく活動や課題について記載しましたが、複雑多岐にわたり、青少年委員さん自身も自分は何をしいのか分からない、というところがあり、それに対して教育委員会としても、具体的にこれ、というものが打ち出せていないことが大きな課題となっています。青少年委員の中には、活動や依頼が多くて身動きとれない、という悩みを持つ方も多くなってきています。

最後の5番目です。今後の方向で、もう一度青少年課としてもこの制度そのものを再構築して、より具体的な役割を打ち出していく必要があると考えています。具体的な活動、役割は何か、について、まだ提示できませんが、一例として、小・中学校それぞれ開かれた学校づくり協議会をつくり、現在事務局は副校長が中心になって活動していて、副校長の負担になっていることがあります。

従いまして、町会や地域の方々が学校の評価をしたり、土曜授業の取り組みなど、様々な事業の中で青少年委員も重要な役割を担っています。例えば、開かれた学校づくり協議会の中心となって活動していく、これが青少年委員の仕事です、と明確な位置づけをしていくことが必要と考えています。

7ページでは、青少年対策地区委員会についてです。

地区対は、昭和30年代から活動しており、地域の青少年問題協議会で決めたことを地域に紹介したり、地域団体の調整や様々な行事を行っています。

地区対と子ども会行事が重なり、問題になることもあります。子ども会は30のエリア分けですが、青少年対策地区委員会は25のエリア分けです。組織のエリア分けが違ってくることで、いろいろな調整をやらうと思っても中々難しい課題もあります。

一方で、町会・自治会、教育委員会としても長い期間、「運営に関してこうです」、という形ではなく地域にお任せで、補助金の審議をしていただきまして、補助金を出してそれぞれ地域で行事をやってくださいねというふうになってきたところがありますので、これに関して、そもそもこういう活動がある、このようにお願いします、ということを明確にしていく必要があります。

先月もある地区対の会議に呼ばれました。会議では、いつも同じことをやっている、これは違うのでは、という課題が出されていきました。私は、地区対活動の意義や、やるべきことを理解して活動していくべき、ということについてお話をさせていただきました。

その中で、地区対活動の目的について初めて説明を聞いた、という話もあり、きちんと何のための組織か明確にして、その狙いに合った活動、組織にしていく必要があると考えています。

また、活動、組織のエリアや財源についても重要な課題です。こうした課題について、きっちり検討していく必要があると考えています。

中でも、各団体が、本来の役割をもう一度見直して、地域でかかわっていける組織に変えていくことによって、地域の教育力を高めていく、このような取り組みを各家庭、学校と調整しながら取り組んでいくことが重要であると思います。

最後の8ページです。

地域で様々な自主的な取り組みがあります。今までこのような既存の組織と教育委員会の関係で終わっていたところがあります。実際、NPO活動支援センターが、あだち協働パートナーサイトを立ち上げて、そこに子どもにかかわる団体登録もしています。

43ほどの団体が登録しており、そう活動をしている団体と既存の団体をつなぎ合わせていく、そんなネットワークづくり等を今後していく必要があると考えています。

以上、既存団体の課題、今後の取り組み、方向性などに関して、青少年課で考えていることをご説明いたしました。

成田先生は、全国の子ども会にかかわっていらっしゃるし、子ども、家庭、学校の状況なども含めて、足立の今の状況に対してどのようにアプローチしていくべきか、ご意見を伺いながら新しい方向性を出していければと思っています。

明石議長

ありがとうございました。松田先生いかがでしょうか。

松田委員

子ども会の月額経費は幾らですか。

村上青少年教育担当係長

色々です。全く集めていない子ども会から、例えば月額200円、あるいは年に1,000円、子ども会によって様々です。足立の場合、町会・自治会の青少年部が母体の子ども会が多いですから、集めてないところが多いです。活動経費は、町会の青少年部の経費がその活動の主な資金源というところがあって、子どもが子ども会に加入しているという自覚がないまま、その町会、そこにいと子ども会の会員というケースが多い傾向はあります。

松田委員

団体加入率や組織化問題、本当に難しく転機とも思います。ですが、ある世代よりも下から、いわゆる相互扶助型と申しますか、共に活動することでお互いに子どものことに関して助け合うスタイルが本当に難しくなっています。サービスの提供と受ける関係がはっきりしていることが、加入率が高くなっている傾向にあると思います。

幾つかの社会教育系でいえば、総合型地域スポーツクラブがあります。これについては、クラブマネジャーを配置して、有償化によって業務を行う方、そのサービスを受けるメンバーシップを共有する会員という関係で、幾つか先導的なところではうまく安定的な経営をしています。

これについては、足立の場合色々な活動があって、いわば子どもに働きかけるプレーヤー側と、活動を受け取る地域の子どもの家庭という方々、これらをつなぐプラットフォーム

ムをつくるコーディネートしていく方々、大きく3つの性格、組み合わせでいい形をつくれるようにしていく必要があると思います。

もう1つは、経済状況の幅や足立特有のことについてターゲットを絞った層に、行政として手厚く支援をしていくというより、川下型といいますか、広く支援を行いながら状況の厳しい子どもたちやご家庭には、例えば子ども会の経費が1,000円だったとすると、その部分に関して所得の基準で行政がそれを負担していくとか、このような思い切った仕組みを打ち出してもいいと考えています。

成田副議長

今、村上係長から、ジュニアリーダーというお話がありました。全国的に都道府県、政令指定都市を見ると、東京が組織率という点で一番低いのではないのでしょうか。今、力を入れているのはシニアリーダーです。会議資料「検討内容（案）」の、例えば3ページの10行目に記載がありますが、ジュニアリーダーの育成と青年から成人の指導者の組織化、これはシニアリーダーと言っているところもあります。

今、ジュニアリーダーの研修会は、全国子ども会連合会でも子ども会でもやっていますが、そちらは県に任せて、シニアリーダーの育成に力を入れ始めています。つまり高校生から大学、社会人、その人たちが十分に地域で子ども会のために活動するのに何が必要なのか。そういうシニアの人たちには、じっくり研修を受けてそれをジュニアリーダーに伝えていく、そういう動きが今出てきています。

それから、もう一方で、行政のバックアップがあるところは非常に心強いと言っている子ども会もあります。あるところは、行政の部局に子ども会の担当の部局があります。だから、うちの県もうちの町も早く行政がバックアップしてやってくれないかと言っている子ども会もあります。

そして、8ページの団体に関して、例えば事業に対する教育委員会の後援申請が出されて、団体の存在や活動の内容について確認することはあっても、特にそれ以上のつながりを持つことはなかった、ということは、足立区としてということでしょうか。

村上青少年教育担当係長

そうです。

成田副議長

「それ以上のつながりを持つことはなかった」で言い切っているのか、あるいは、反省しなければならないことがあるのか教えていただきたい。

村上青少年教育担当係長

それは、今までのことです。そこを踏まえて後段のこれからということですが。後援申請があればその内容を見て、教育委員会として後援します、ということはしていましたが、今まではそこまででした。

定野教育長

教育委員会の後援許可はハードルが高いです。私がいた総務課でも区の後援を出しますが、かなり多くの後援許可をしています。教育委員会で後援申請が断られると、総務課に申請しに来ていたというイメージがあります。

村上青少年教育担当係長

教育委員会の後援申請は、そんなに厳しくないと思います。青少年課で断ることはあまりございません。

青少年課で許可を出す場合と教育政策課で出す場合があります。子どもにかかわる後援申請で青少年課に来たものは、厳しくないと思います。教育委員会の後援を受ける多くは、学校にチラシを配りたいということで申請を出しています。

すると教育政策課に申請がいきますが、そこで受理できないと言われることはあると思います。宣伝を目的としたものなど、色々な申請が教育政策課に来ますので、それは厳密に審査しているところはあると思います。

明石議長

では、次の次第の「4 足立区教育大綱」です。これについては、先ほどの問題も絡むところだと思いますので説明をお願いします。

寺島青少年課長

お手元の資料は2枚です。1枚目は、足立区教育大綱（案）です。こちらは区長部局によるたたき台、素案の段階です。それを踏まえて、2枚目が教育委員会内部で検討したものでイメージ案です。

教育委員会のイメージ案は、世代の循環をイメージして、成人期まで育った人が、その下の世代を支えていく、そのような循環をイメージしたことが1つ。

次に、子どもの貧困対策という観点をベースに、学校をプラットフォームにした子ども支援。これを教育大綱の柱として加えていきたいという考えから、区長部局案に少し手を加えたものが、教育委員会の素案です。まだまだ途中の段階です。あくまでも経過の情報提供としてご説明させていただきました。

明石議長

具体的には中学生対策、貧困の問題や青少年活動で一番難しい課題、そこに焦点を当てていく。1つ提案したいのは、家庭に任せきりにしない中学生の短期全寮制です。

例えば中1は4月、中2は5月、中3は7月などに分けて行う。また、公民館や会社の保養施設などの宿泊施設を新しくつくる財源はないので、保養所を改装して運営をNPOに任せる。そうすると、中学生は部活動後、帰ったらすぐご飯が用意されている。そして風呂に入って生活リズムをつくる。それを月曜から金曜まで全寮に入り、土日は家庭に帰す。例えばそれを1ヶ月間行う。

その場合、寮費がかかる。収入の多い人は高く、収入が低い人は安いなど、そういう貧

困対策も絡めて行う。短期全寮制の目的は青少年、中学生の生活リズムを回復させるというのが1点。2点目は、今の中学生の自治能力が弱い。みんなアウトソーシングで何もしない。

愛知県のトヨタと中部電力で中等教育をつくりました。中学生と高校生コースの部屋があつて舎監がたくさんつきます。そこにトヨタと中部電力とJR東海のエースが2年間来ます。そこで今の青少年が何を考えているかを体験させて生活の力をつけていく。

こういう貧困対策は個々がやってもだめだと思います。生活を保障して、生活リズムをつくってあげる。それをまず実験的に、あるエリアを決めて、保養施設等で、一ヶ月行う。部活動で自信を持たせ、夕飯はしっかり食べてもらう。そして、30分でいいから学習して早く寝る。それを月曜日から金曜日行い、土日は家庭に帰す。そういうことを中学生で手を打っておかないとまた生活崩れるかなと。

定野教育長

そのとおりです。中学校をどうするのかというのは非常に大きな問題で、家庭に帰せない子どもをどうするのかということが、実は貧困対策のところでも重要な問題として考えています。ただ、明石先生がおっしゃるように、家に帰さないで泊めておくところには至っていません。我々も夏の合宿はやっていますが、夏に4泊5日ぐらいで、先生がおっしゃるような生活のリズムをつけるまでにはいっていません。それには、誰がどのように管理させるかということも必要なので、勉強していく必要があると思います。

以前は、区内にも「健康学園」がありました。廃止した経緯もあります。それを上総湊につくって、当時やっていたのは肥満対策や健康上の対策、ぜんそくなどでした。しかし、実はそうではなく、最後は子どもの家庭のいろいろな事情で引き受けたということもあります。これも廃止になり、今では、子どもの貧困対策、家庭の問題においてニーズがあることは間違いないと考えています。

明石議長

もう1つ。兵庫県の不登校の子どもについてです。中学までは学校が何とか面倒を見るのですが、終わった後は、高校中退等含めて不登校約700人です。

定野教育長

足立区では、高校生の中退は300名です。中退する多くは、小・中学校でも不登校ではないかという仮説があり、それも今度の会議で検証されると思います。兵庫県は約700人の不登校をどうするのかというのも非常に大きな課題だと思います。100人程度は何らかの形で対応できていますが、それ以外は実は対応できていないということも分かっています。

明石議長

その兵庫県の神出学園という公立の全寮制フリースクールがあります。ここは中学を卒業した方で、原則は1年間、長くて2年間ほぼ同じ発想です。農作教育として、ブドウやタマネギを植えたりします。そこには精神科医が1名、看護師も1名、学校の先生が1名、

保母さんが在籍し、月曜から金曜までが全寮制で土日は家に帰す。

それで色々な相談が受けられる。要するに物をつくる喜び、つらさを体験してもらおう。そういう取組みを、足立版としてどこかのエリアでやっていただきたい。中学生は全員、不登校の生徒は限定していくなど、児童相談所と連携し、具体的な施策を出していただきたい。

例えば、青少年教育振興機構が施設を出た大学生に、土日と夏休みに青年の家、少年の家で働いてくれると10万円差し上げる取組みを今年の4月から始めました。1人当たり月10万円、月曜から金曜まで大学があるので土日に行って手伝いをする。そういう具体的なことを出してくれると、モチベーションが高まると思います。それは、貧困対策としては非常に区民にわかりやすい。

定野教育長

いずれも、家庭と子どもを離すというところにポイントがありそうです。放課後、どうしようかという対策は色々と考えていますが、子どもを家に帰さないということがポイントかもしれません。

明石議長

それは親も助かります。

村上青少年教育担当係長

実際、子どもを家に帰したくないという校長先生がいます。家庭で過ごした土日の翌日の月曜は、生活リズムがもとに戻るまでに1日終わってしまいます。何とか学校生活でリズムをつくっても、また土日で生活リズムが壊れてしまう。だから子どもを家に返したくないという先生の見方は実際あります。

明石議長

先ほどの中学生の全寮制の話ですが、今、企業でかつては寮を嫌がってみんなアパートに入ったけれども、最近は大企業では寮が復活しています。ひとりぼっちが寂しいから、自分の個室はあっても広場には集まって来る。

企業の研修でも、みんな個室があって、フリーな広場がある。そうすると昼間はディスカッションしてレポートをつくり、夜は部屋にもいるけどみんなと議論できる場が欲しいなど、そういう研修を今盛んにやっています。

今の中学生も何とか集めて、自分の居場所はどこかでつくってあげないといけない。それを足立区でやっていただきたい。

伊藤子ども家庭部長

普通の家庭生活を経験させるために人為的に疑似家庭みたいなものをつくっておく必要があるのでしょうか。そこまで突っ込まないと物事が解決しなくなっている。

明石議長

このデータ資料を見るとそういう感じがします。こんなに中学生は大変。嬉しかったのは、小学生がものすごく成長しつつあるじゃないですか。

伊藤子ども家庭部長

いずれその小学生が中学生になり、その中学生でまた元に戻らないようにしないとけない。

松田委員

今のお話、全くそのとおりだと思います。教育大綱の中で、周りの人に支えられて切磋琢磨していくという文言がありますが、支える側から見たときに、子どもたちを支えてよかったという意味合いと、子どもたちにかかわること自体が自分にとってもすごくおもしろかったとか、わくわくしたというのが合わさるとさらに納得します。

例えば、社会的おじ・おば制度というか、足立区の全中学生に、地域で活動されている方々が社会的おじ・おばという形でかかわりを持たれるような仕組みをつくります。それで何かあったときに、親でも先生でもないという形でチャンネルをふやしていくなどの方法を組織的に働きかけたりする。あるいは先ほど明石先生からも、農作業体験のお話がありましたが、つくる喜びと、時間軸を共有するということが子どもたちにとってすごく少なくなってきたと思います。例えば草を抜いて水をやって物が育つてというのは、3カ月とか2カ月という時間で原因と結果をみんなで見ていますよね。だから、最後にトマトがなったときに、おいしいねということがすごく周りのみんなと共有できると思います。しかし、今はスーパーでトマトが出ているという状態でしかないので、その体験を子どもたちにさせていくというのは、すごく役に立つ気がします。

ですから、足立区内どれぐらい農地があるかというのはちょっとわかりませんが、例えば中学生全員で農作業体験するというのを組織的に地域の方と一緒にやって仕掛ける。それは地域の方にとっても子どもたちにとっても作物と一緒につくることが、自分にとってすごくおもしろいと感じられると思います。

定野教育長

農業体験ということでいえば、宿泊を伴いますが、魚沼の方と連携して田植えや稲刈りをするという体験はしています。以前は区内でも田んぼがありましたので、そういう体験をしていました。今でも、学校によっては農園があり、それを地域の方がお手伝いしてくれて一緒に育てているというケースは多いです。そういった意味では、農地も残っていますし、まだまだ拡大できるチャンスはあります。

足立区には千住ねぎというネギがありますが、それを育てる等の取り組みを一緒にやりませんかというお誘いが農家の方からあって、学校で一緒にやってみようなど素地はたくさんあると思います。

それからもう一つ、社会的おじ・おば制度に関してです。ある学校に行ったときに、交通指導員のボランティアの方がいらっしゃいますが、その方と一緒に子どもが並んだ写真

がたくさん置いてありました。そのおじさん、おばさん方と子どもと一緒にいろいろなことをやり、その子が卒業するときには、後任の子どもを決めて、それを継続してやっていくという制度らしいのです。これもきっとおじ・おばに近いかなと、今お伺いしていると思います。そうすると親以外にもいろいろ相談したりできる。これは小学校の話ですが、中学校でもできるとおもしろいかもしれないですね。親離れが進んでいる時代に、そういうおじさんやおばさんがいるとおもしろいかもしれないですね。

松田委員

大阪の堺市では、大学生が一緒について帰るといっただけの仕組みをつくって、そこでの語り子どもたちにとって非常にプラスに働いたというケースもあります。

定野教育長

それは登下校をやるということですか。

下校だけだと思います。そういう形で例えば大学生が中学生にとか、高校生が小学生にとか、少し上の世代の人とかかわるといったことが、思わず心を開いて何かの会話につながるといったことがあります。結局のところ、お兄ちゃんみたいに学校の先生になりたいとか、そういうモデルケースみたいなことにつながっていると思います。

定野教育長

先週の土曜日にある小学校へ行きました。土曜授業で、そこで子どもたちは、お兄さん、お姉さんといういつもの先生と違うかわりがあるということで、非常に伸びるんだと思いました。そういうやり方はあると思います。

伊藤子ども家庭部長

以前は子ども会活動が、親以外の大人と関わる1つの場であったと思います。それが今はできるだけ学校の中にいさせようという形になり、放課後子ども教室などをやっている地域の中に子どもたちがいる時間が非常に短くなっている。逆に、地域のそういった機能やノウハウを学校の放課後子ども教室の中に取り込んでいったり、相互乗り入れみたいなことをやっていくといいのかもしれないですね。

松田委員

先ほどの農作業のことと今のこと、一緒だと思いますが、学校の教員は時間だとすごく思っていて、農作業の例えば稲刈りの体験すること自体が重要というよりは、最初から種をまいて育てて、それを市場に売る、あるいはおじとか大学生との関係も、半年ぐらいつと寄り添う中で後半になっていろいろなことが出てくる。そういう時間をとらえた組織的な支援が必要になってくると思います。

伊藤子ども家庭部長

確かに、魚沼の農業体験というのは稲刈り、田植えですね。それを私がいた環境のところでは、田植えから稲刈り、収穫祭までの間で、中間に田の草取りや自分の植えたものが育って行って、それが食べ物になるという経験をさせようということもありました。

定野教育長

さきほどの千住ねぎの話はまさにそういう発想で、プランターに種をまき、芽が出てきて、それを2カ月ぐらいたったら植えかえて収穫ということになるわけです。その収穫のときは、ネギ坊主ができるのでそこからまた種を取り、その種がまた来年芽を出していく。5年生がやったら今度は4年生が5年生までやるとか、そういうつながりが出てくると思いますが、まさにそういうことだと思います。そこに地域の方がいろいろなお手伝いしていただいて、子どもと地域の方でコミュニケーションもとれる。

明石議長

最後に私から。今の松田先生の話、非常に大事だと思います。私もよく第三の大人になろうと思っています。第一の大人が家庭の親、第二の大人が学校の先生、塾の先生、第三の大人が地域の人々。家庭と学校は縦の関係、横の関係です。斜めの関係が消えています。それを松田先生が、第三の大人というのは斜めの関係というのを提案されています。それが寮母さんであり、舎監さんであり、そのメンターとのつながりを出していくという提案で、これはぜひ足立版としてやっていただければと思っています。

もう1点は、市川市は市民税の1%を希望者は放課後子ども教室に使っていいという、目的税的に決めています。そうすると、足立の区民税を払う方に、子どもの貧困に使ってくださいという、1%財政というのをやってみるのもいいかもしれないです。それは納める人の希望でいいと思います。この貧困の問題、何かミッションを組みながら、その1%の教育目的税、貧困対策目的税などを出してくれるといいかと思っています。

定野教育長

そのシステムは足立区でもやろうと実は考えたことがあります、いろいろあって市川市に持っていかれてしまったという経験はあります。

今、足立区では、寄附するときはどういうふうに使ってくださいというのをジャンルに分けて行っています、そういうのはありますが、まさに地域の方の関心を高めるという意味では非常に有効だと私自身は思います。

明石議長

それでは本日の議事はこれで終わりたいと思います。

あとは事務局よろしいでしょうか。

寺島青少年課長

本日は長時間にわたりありがとうございました。

貴重なご意見、提案等をたくさんしていただきましたので、今後内部でも検討していきたいと思います。次回の会議もよろしくお願いいたします。

午後 3 時 3 8 分・会議閉会